2005 年ロシア内政の回顧

2006/03/03
上野 俊彦

0. 質問

0.1. ロシアで FSB に関する権限強化の動きがあるが、これは実質的に内政統制の強化につながるとみられるか?

0.1.1. 2006 年 2 月 15 日付「テロリズム対抗措置についてのロシア連邦大統領令」の概要

0.1.1.1. 国家反テロ委員会（National Antiterrorism Committee）を創設し、議長はロシア連邦保安庁（FSB/ФСБ）長官とする。その他の構成員は、大統領府副長官、内務大臣、連邦保安庁副長官、連邦会議（上院）副議長、国家会議（下院）副議長、政府官房長官、緊急事態大臣、外務大臣、保健・社会発展大臣、情報技術・通信大臣、工業・電力大臣、運輸大臣、法務大臣、対外諜報庁長官、連邦警備庁長官、予算監督庁長官、軍参謀総長、安全保障会議事務局次長［第 1 項、第 2 項、付則］

0.1.1.2. 連邦構成主体ごとに反テロ委員会を創設し、議長は連邦構成主体首長とする［第 3 項］。

0.1.1.3. 国家反テロ委員会に（反テロ）連邦作戦本部を設ける［第 4 項］。

0.1.1.4. 既存の北カフカス地方および南方連邦管区の治安対策諸機関を再編する［第 7 項、第 8 項］。

0.1.1.5. 国家反テロ委員会事務局を連邦保安庁の中に置く［第 11 項］。

0.1.1.6. ロシア連邦保安庁および連邦警備庁の本庁職員を増員する［第 13 項］。

0.1.2. 評価

0.1.2.1. 連邦保安庁本庁職員数の増員があり、委員会創設に伴う予算措置もあるが、連邦保安庁自体の権限強化とは言えない。

0.1.2.2. 国家反テロ委員会は連邦保安庁長官が議長であり、保安庁内に事務局がつくられるが、委員会の構成員を見るかぎり、委員会の性格は調整機関であるように見え、必ずしも保安庁長官の権限が拡大したとは言えない。

0.1.2.3. この委員会の調整機能はもともと安全保障会議の機能であったが、反テロを明示した組織を創設することによる、宣伝効果・国民動員効果を意図したように思える。

0.1.2.4. とはいえ連邦保安庁の超官庁化への第一歩となる可能性もある。

0.1.2.5. 2005 年 11 月人事によるメドヴェージェフ政府第一副議長およびイヴァーノフ副議長兼国防大臣の地位上昇に対するカウンターバランス、大統領候補既成事実化に対する抵抗（シラヴィキ間の綱引き）とも見える。

0.2. プーチン第二期政権が半ばにさしかかっているが、第一期、第二期初期に比較して、政策決定（外政・内政）の方策、キーパーソンに変更はみられるか

0.2.1. 政策決定の方策の変更

0.2.1.1. 中央集権制強化ないし執行権力の垂直構造の強化が進んでいる→地方における国の政策の実効性が高まっている

0.2.1.2. 冷戦時のようなイデオロギーもソ連共産党も敵国もない状態で、かつ自由競争の市場経済のもとで、そしてプーチン政権が 2008 年春に終わることがほぼ決定的である状況でプーチン大統領を中心とする国家統合をすすめていくことの困難さが、内なる敵の創出（テロ、「外資系」NGO）に向かわせている。その意味では、現在の権威主義化ないし強権化はプーチンのレイムダック化とセットになっているように思われる。したがって、新しい国家統合のシンボル＝新大統領の登場とともに、システムがガラリと変更される可能性もある。

0.2.1.3. 現時点では、開発独裁型市場経済社会といえるが、前項の考え方と合わせると、このシステムが長期化するとも思えない。

0.2.2. キーパーソンの変更

0.2.2.1. 政権内リベラルの若干の後退（イラリオーノフの辞任、ジューコフの相対的な地位低下）。

0.2.2.2. 政権内非シラヴィキの影響力低下（コーザック）と配置転換（メドヴェージェフ）

0.2.2.3. 大統領府内トップの非ペテルブルク出身者への交代（サビャーニン）

0.2.2.4.　以上の周辺的な変化にも拘わらず、大統領府内のスルコフ、セーチン、イーゴリ・イヴァーノフら、キーパーソンは変わっていない。彼らの移動があるかどうかがカギ。

1.　人事

1.1.　2005 年 11 月 14 日の政府人事　　メドヴェージェフ政府第一副議長とイヴァーノフ政府議長の任命
↓
フラトコーフ政府議長とジューコフ政府副議長の比重の相対的低下

1.2.　ポスト・プーチン候補の噂

メドヴェージェフ、イヴァーノフ、サビャーニン大統領府長官、ヤクーニン・ロシア鉄道会社社長

メドヴェージェフ、ドミートリー・アナトーリエヴィチ

1965 年 9 月 14 日生まれ。1987 年レニングラード（現サンクト・ペテルブルク）大学法学部卒業、1990 年同大学院修了。1990-99 年サンクト・ペテルブルク大学講師（私法）。1990 年サプチャーク・レニングラード市ソヴィエト議長顧問。1991-95 年サンクト・ペテルブルク市庁対外経済関係委員会エキスパート（当時の同委員会議長はプーチン）。1999 年 11 月ロシア連邦政府官房副長官（当時の政府議長はプーチン）。1999 年 12 月ロシア連邦大統領府副長官。2000 年 2-3 月プーチン候補選挙対策本部長。2000 年 6 月ロシア連邦大統領府第一副長官。2003 年 10 月ロシア連邦大統領府長官。2005 年 11 月 14 日ロシア連邦政府第一副議長。

イヴァーノフ、セルゲーイ・ボリーソヴィチ

1953 年 1 月 31 日生まれ。1975 年レニングラード（現サンクト・ペテルブルク）大学文学部卒業。1976 年国家保安委員会ミンスク高級課程修了。1979 年国家保安委員会第一総局（現対外諜報庁）勤務。1981-83 年在英ソ連大使館二等書記官。1983 年諜報活動を理由に英国政府から国外退去を命ぜられる。フィンランド、ケニア等で諜報活動。1998 年 8 月連邦保安庁副長官兼分析・予測・戦略計画局長。1999 年 11 月 15 日安全保障会議事務局長。2001 年 3 月 28 日国防大臣。2005 年 11 月 14 日政府副議長（国防大臣兼任）。

サビャーニン、セルゲーイ・セミョーノヴィチ

1958 年 6 月 21 日生まれ。1980 年コストロマ工業大学卒業。1982-84 年共産主義青年同盟チェリャビンスク州レーニン地区委員会組織部長。1984-88 年コガルィム市ソヴィエト副議長、住宅局長兼執行委員会書記。1988-90 年ソ連共産党ハンティ・マンシア管区委員会組織部長。1990 年コガルィム市首席国税査察官。1991 年 12 月-93 年コガルィム市長。1993 年 11 月ハンティ・マンシア自治管区第一副行政長官。1994 年 3 月 6 日ハンティ･マンシア自治管区議会議員選挙に当選。1994 年 4 月 6 日同自治管区議会議長に選出。1996 年 10 月 27 日同自治管区議員に再選、同議会議長に再選。1996 年 11 月 13 日連邦会議（上院）メンバーに就任。1998 年 7 月 10 日連邦会議（上院）憲法・司法問題委員会議長。2000 年 7 月 12 日ウラル連邦管区大統領第一副全権代表。2001 年 1 月 14 日チュメニ州知事選挙に当選。2005 年 11 月 14 日ロシア連邦大統領府長官。

ヤクーニン、ヴラジーミル・イヴァーノヴィチ

1948 年 3 月 30 日生まれ。1972 年レニングラード機械大学卒業。1985-91 年ソ連国連代表部二等書記官、一等書記官。1991 年国際ビジネス協力センター理事長、ロシア連邦大統領監督総局北西管区査察官。2000 年 10 月-2002 年 2 月ロシア連邦運輸次官。2002 年 2 月ロシア連邦鉄道省第一次官。2003 年 10 月ロシア鉄道会社第一副社長。2005 年 6 月ロシア鉄道会社社長。

2.　連邦議会国家会議選挙法の改正と選挙結果予測

2.1.　2005 年 5 月 18 日制定「ロシア連邦・連邦議会国家会議議員選挙法」の概要

2.1.1.　比例代表制に一本化

小選挙区比例代表並立制から拘束名簿式全国一区比例代表制のみの選挙制度へ移行

2.1.2.　政党候補者名簿の地域割りの法定化

2.1.2.1.　政党候補者名簿の 1 つの地域の選挙人の数は 65 万人以上 300 万人以下［第 36 条第 10 項］。

2.1.2.2.　1 つの連邦構成主体の選挙人の数が 130 万人以上の場合は、1 つの連邦構成主体の一部で、政党候補者名簿の 1 つの地域をつくることができる［第 36 条第 11 項］。

2.1.2.3.　1 つの連邦構成主体の選挙人の数が 300 万人以上の場合は、1 つの連邦構成主体の一部を 1 つの地域とする政党候補者名簿をつくらなければならない［第 36 条第 12 項］。

2.1.3.　阻止条項が 5%から 7%に

2.1.3.1.　得票率 7%以上の政党が 2 つ以上あり、かつそれらの政党に投じられた投票数の合計が投票参加者数の 60%を超えた場合、得票率 7%以上の政党に議席が与えられる［第 82 条第 7 項］。

2.1.3.2.　得票率 7%以上の政党に投じられた投票数の合計が投票参加者数の 60%またはそれ以下の場合、議席を獲得した政党に投じられた投票数の合計が投票参加者数の 60%に達するまで得票率の高い順に得票率 7%以下の政党に議席が与えられる［第 82 条第 8 項］。

2.1.3.3.　1 つの政党の得票率が 60%を超え、他の政党の得票率が 7%以下の場合、得票率 7%以下の政党のうち最多得票した政党にも議席が与えられる［第 82 条第 9 項］。

2.1.4.　阻止条項 7%の問題点

2.1.4.1.　ドイツでは 5%阻止条項。

2.1.4.2.　ポーランドでは単独政党が 5%、政党ブロックについては 8%阻止条項がある。7%阻止条項は小政党には不利であることは明らか

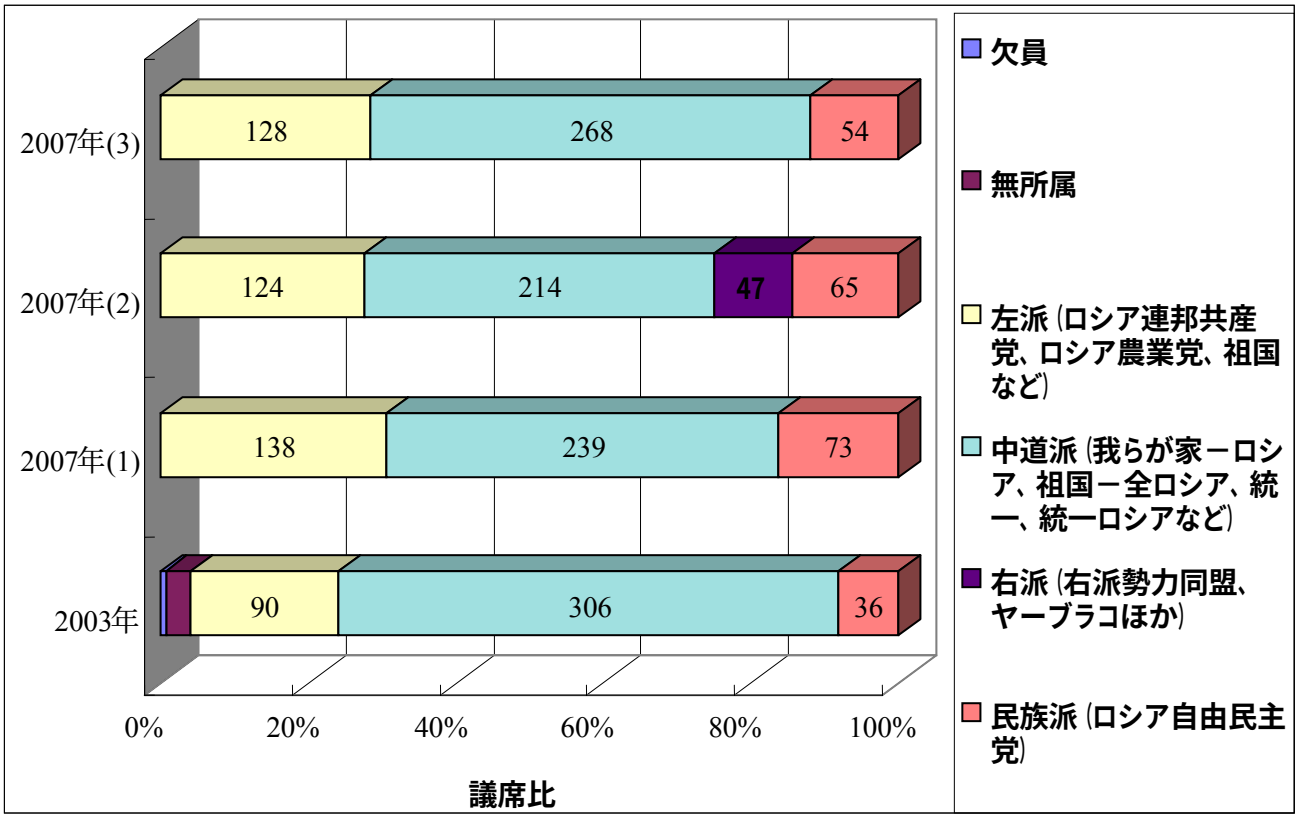
2.1.5.　小選挙区制廃止の問題点

2.1.5.1.　全国一区比例代表制とはいえ地域別名簿により小選挙区制的な制度を加味しているので、小選挙区を廃止したとしても、地域密着型の選挙運動が実施される状況は余り変化がないと考えられる。

2.1.5.2.　カリスマ的指導者（ジリノフスキー）や著名人（プリマコフ、ルシコフ、カレーリンなど）が名簿上位に載ることで、浮動票が集まるため、浮動票により選挙結果が左右されるという面がより強くなる。

2.2.　2007 年国家会議議員選挙議席予想

与党有利ではない



2007 年(1)は 2003 年の連邦選挙区得票率に基づく計算。

2007 年(2)は 2003 年の連邦選挙区得票率に基づきヤーブラコと右派勢力同盟の得票率を合計して計算。

2007 年(3)は 2006 年 2 月の世論財団による政党別支持率調査に基づく計算。

3.　政党

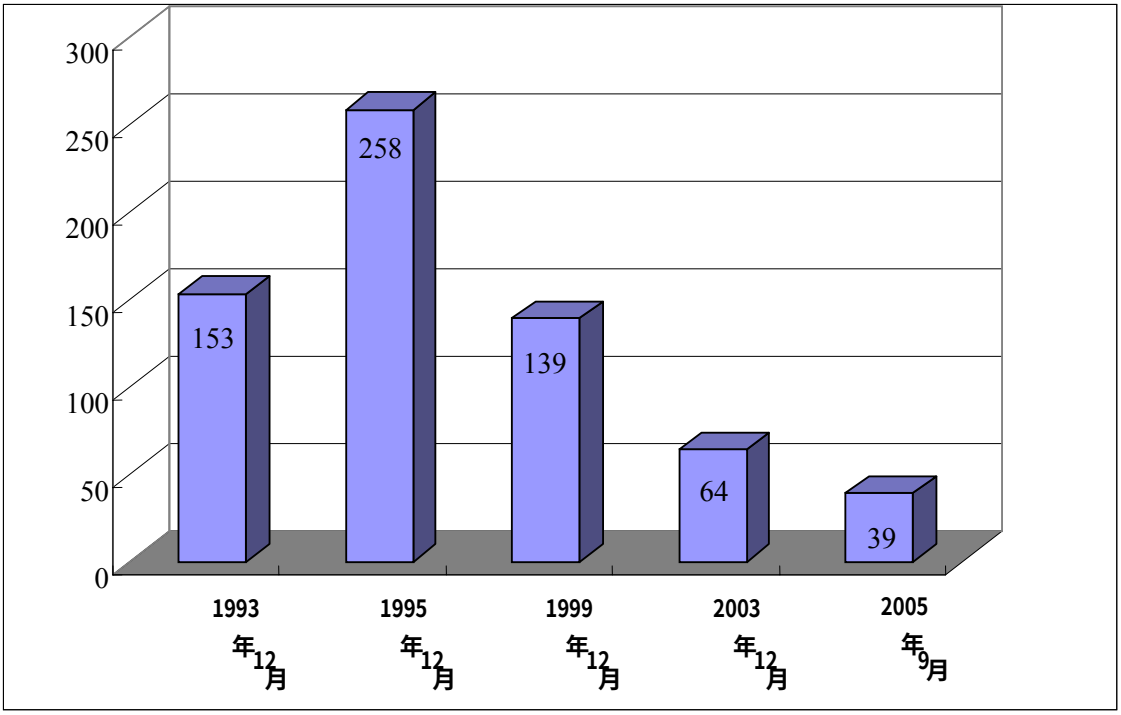
3.1.　政党法の改正

2001 年 7 月 11 日制定「政党法」を 2004 年 12 月 20 日に改正（「政党法修正補足法」制定）

3.1.1.　政党法改正のポイントは政党の党員数要件の変更（【･･･】は旧条文）

政党の党員数は 50,000【10,000】人以上でなければならず、しかも半数（45－上野）以上の連邦構成主体に当該連邦構成主体に勤務するか居住する党員が 500【100】名以上所属する支部組織がなければならない［第 3 条第 2 項］。

3.2.　政党数の減少



3.3.　現代ロシアにおける政党についての経験則

3.3.1.　選挙ごとに与党が交代する。

1993 年 12 月選挙時の与党　「ロシアの選択」（党首：ガイダル政府副議長）

1995 年 12 月選挙時の与党　「我らが家－ロシア」（党首：チェルノムィルジン政府議長）

1999 年 12 月選挙時の与党　「統一」（党首：ショイグ緊急事態相）

2003 年 12 月選挙時の与党　「統一ロシア」（党首：グルィズロフ内相）

3.3.2.　前回選挙で人気政党であった政党でも弱体化すると議席を大幅に失う。

1995 年 12 月選挙時の「ロシアの選択」、ロシア民主党、「ロシアの統一と合意」党、「ロシアの女性」

1999 年 12 月選挙時の「我らが家－ロシア」

3.3.3.　次回選挙では消滅するかも知れない新政党が一定の支持を得る。

1995 年 12 月選挙時の「我らが家－ロシア」

1999 年 12 月選挙時の「統一」、「祖国－全ロシア」

2003 年 12 月選挙時の「祖国」

3.3.4.　以上の経験則が次回選挙でも妥当性を持つと仮定した場合の 2007 年 12 月国家会議選挙の予測

3.3.4.1.　2007 年 12 月選挙後の与党は「統一ロシア」ではない。

3.3.4.2.　2007 年 12 月選挙時には「統一ロシア」、「祖国」は大幅に議席を失う可能性がある。

3.3.4.3.　2007 年 12 月選挙時には現在は未知の政党が一定の議席を占める可能性がある。

4.　連邦構成主体首長指名制の導入

4.1.　2004 年 12 月 11 日制定の「『ロシア連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織の一般原則についてのロシア連邦法』および『ロシア連邦国民の選挙権および国民投票に参加する権利の基本的保障についてのロシア連邦法』の修正補足法」

4.2.　連邦構成主体首長指名制導入の結果（●：新任　◎：任期満了再任　○：任期満了前に連邦大統領に要請しての再任）

	連邦構成主体名	首長氏名	承認年月日	信任票率	区分
1	プリモーリエ辺区	ダリキン、セルゲーイ・ミハーイロヴィチ	20050204	89.74	○
2	チュメニ州	ソビャーニン、セルゲーイ・セミョーノヴィチ	20050217	96	○
3	ヴラジーミル州	ヴィノグラードフ、ニコラーイ・ヴラジーミロヴィチ	20050218	75.68	◎
4	クルスク州	ミハーイロフ、アレクサーンドル・ニコラーエヴィチ	20050222	91.11	○
5	アムール州	コロトコーフ、レオニード・ヴィークトロヴィチ	20050224	58.33	○
6	ハンティ・マシンア自治管区	フィリペンコ、アレクサーンドル・ヴァシーリエヴィチ	20050224	100	◎
7	ユダヤ人自治州	ヴォルコーフ、ニコラーイ・ミハーイロヴィチ	20050225	93.33	◎
8	エヴェンキア自治管区	ゾロタリョーフ、ボリース・ニコラーエヴィチ	20050303	95.83	○
9	サラトフ州	イパートフ、パーヴェル・レオニードヴィチ	20050303	100	●
10	ヤマロ・ネネツィア自治管区	ネヨーロフ、ユーリー・ヴァシーリエヴィチ	20050311	100	◎
11	タタルスタン共和国	シャイミエフ、ミンチメール・シャリポヴィチ	20050325	89.9	○
12	トゥーラ州	ドゥートカ、ヴャチスラーフ・ドミートリエヴィチ	20050330	97.37	●
13	コリャーキア自治管区	コジェミャコ、オレーグ・ニコラーエヴィチ	20050415	100	●
14	チェリャビンスク州	スーミン、ピョートル・イヴァーノヴィチ	20050418	93.33	○
15	ケメロヴォ州	トゥレーエフ、アマン・グミロヴィチ	20050420	100	○
16	コストロマ州	シェルシューノフ、ヴィークトル・アンドレーエヴィチ	20050421	83.33	○
17	オリョール州	ストローエフ、イェゴール・セミョーノヴィチ	20050423	92	○
18	サマーラ州	チトーフ、コンスタンチーン・アレクセーエヴィチ	20050426	88	○
19	ペンザ州	ボチカリョーフ、ヴァシーリー・クジミッチ	20050514	93.33	○
20	リペツク州	カラリョーフ、オレーグ・ペトローヴィチ	20050528	89.47	○
21	北オセアチア＝アラニア共和国	マムスーロフ、タイムラズ・ザムベコヴィチ	20050607	92.54	●
22	ロストフ州	チュブ、ヴラジーミル・フョードロヴィチ	20050614	91.11	○
23	オレンブルク州	チェルヌィショーフ、アレクセーイ・アンドレーエヴィチ	20050615	87.23	○
24	イングーシェチア共和国	ジャジコフ、ムラト・マゴメトヴィチ	20050615	88.24	○
25	スモレンスク州	マースロフ、ヴィークトル・ニコラーエヴィチ	20050624	89.58	○
26	タムボフ州	ベーチン、オレーグ・イヴァーノヴィチ	20050713	98	○
27	カルーガ州	アルタモーノフ、アナトーリー・ドミートリエヴィチ	20050726	82.5	○
28	ニジェゴロド州	シャンツェフ、ヴァレーリー・パヴリノヴィチ	20050808	85.71	●
29	アルタイ辺区	カルリン、アレクサンードル・ボグダノヴィチ	20050825	93.44	●
30	イルクーツク州	ティシャニン、アレクサーンドル・ゲオールギエヴィチ	20050826	93.33	●
31	チュヴァシア共和国	フョードロフ、ニコラーイ・ヴァシーリエヴィチ	20050829	97.1	○
32	アガ・ブリャーチア自治管区	ジャムスエフ、バイル・バヤサハラノヴィチ	20050915	100	◎
33	カリーニングラード州	ボース、ゲオルギー・ヴァレンチノヴィチ	20050916	93.1	●
34	カバルジノ・バルカリア共和国	カノコフ、アルセン・バシーロヴィチ	20050928	100	●
35	ペルミ辺区	チルクノーフ、オレーグ・アナトーリエヴィチ	20051010	87.18/100*1	◎
36	チュコトカ自治管区	アブラモーヴィチ、ロマン・アルカージエヴィチ	20051021	84.62	◎
37	カルムィキア共和国	イリュムジノフ、キルサン・ニコラーエヴィチ	20051024	88	○
38	スターヴロポリ辺区	チェルノゴロフ、アレクサーンドル・レオニードヴィチ	20051031	92	○
39	モルドヴィア共和国	メルクシキン、ニコラーイ・イヴァーノヴィチ	20051110	93.62	○
40	スヴェルドロフスク州	ロッセリ、エドゥアルド・エルガトヴィチ	20051121	87.76	○
41	イヴァノヴォ州	メニ、ミハーイル・アレクサーンドロヴィチ	20051122	91.43	●
42	チュメニ州	ヤクーシェフ、ヴラジーミル・ヴラジーミロヴィチ	20051124	92	●
43	コミ共和国	トルロポフ、ヴラジーミル・アレクサーンドロヴィチ	20051207	93.1	◎
44	アルタイ共和国	ベールドニコフ、アレクサーンドル・ヴァシーリエヴィチ	20051222	94.4	●

*1: 前の数字がペルミ州議会での、あとの数字がコミ・ペルミャーキア自治管区議会での、信任票率。

4.3.　指名制による新任連邦構成主体首長

4.3.1.　サラトフ州

前知事はドミートリー・フョードロヴィチ・アヤツコフ。1950 年 11 月 9 日生まれ。1992 年、サラトフの鶏肉加工企業の副社長からサラトフ市第一副行政長官。1993 年 12 月 12 日、上院議員に当選。1996 年 4 月 17 日に州行政長官に任命。1996 年 9 月 1 日、州知事に初当選。1997 年、連邦に先駆けて農地売買を認める一方、同州バラコヴォ市で風俗店開業に際して売春合法化を約して物議を醸した。同市でロシア史上初の土地競売が行われたため、「土地を買うのは風俗店」との冗談も。エリツィンの外遊に同行するなどエリツィンとの関係は緊密で、オネクシム銀行との関係もあって、ファミリーに最も近い知事と言われた。バーミンガム・サミットではエリツィンがクリントンにアヤツコフを「将来のロシア大統領」と語りセンセーション巻き起こしたこともあった。アヤツコフはこれを「冗談」としたが否定はせず、政党の立ち上げを画策。2000 年 3 月 26 日、得票率 67.39%で州知事に再選。プーチン政権下で、アヤツコフはクレムリンの政策を支持したが、2004 年春、任期超過に対する告発が行われたときプーチンは彼を擁護しなかった。この件は、沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表キリエンコの仲介によりアヤツコフの次期知事選への不出馬宣言で落着し、キリエンコに知事候補者の選定が託されることになった。アヤツコフ知事が任期満了となる 2005 年 4 月 2 日の 90 日前（1 月 2 日）までに候補者を選定しなければならなかったが、バラコヴォ原子力発電所所長でバラコヴォ市議会議員（「統一ロシア」党員）のパーヴェル・レオニード・イパートフと、ロシア銀行サラトフ州総局長で「統一ロシア」党サラトフ州支部書記のユーリー・ボリーソヴィチ・ゼレンスキーの 2 人が選定され、最終的にイパートフが候補者に決まったのは任期満了 36 日前の 2 月 25 日のことだった。3 月 3 日、サラトフ州議会は、全会一致でイパートフを承認した。イパートフが候補者として指名されたのは、キリエンコに対してアヤツコフがイパートフを示唆したという情報があるほか、イパートフが清廉で政治的野心がないことから議会の賛同を得やすいと考えられたからだとされる。

イパートフは 1950 年 4 月 12 日スヴェルドロフスク州生まれ。1975 年ウラル工業大学卒業後、クズネツク金属コンビナート、その後いくつかの発電所に勤務。1980 年から南ウクライナ原子力発電所建設に従事、1985 年 8 月サラトフ州バルコヴォ原子力発電所主任技師、1989 年 6 月から同発電所所長。1996 年からバルコヴォ市議会議員、「統一ロシア」党員。

アヤツコフは 2005 年 7 月 14 日付で駐ベラルーシ大使に転出した。

4.3.2.　トゥーラ州

前知事はヴァシーリー・アレクサーンドロヴィチ・スタロドゥプツェフ。1931 年 12 月 15 日生まれ。1964 年から、トゥーラ州のレーニン・コルホーズ議長、1977 年から同コルホーズを母体とする農工コンプレクス企業「ノヴォモスクワ」議長。1986-91 年全ロシア・コルホーズ会議議長、1990 年から農民同盟議長。1991 年 8 月クーデタ未遂事件に非常事態国家委員会メンバーとして関与、投獄、1992 年 6 月釈放。「ノヴォモスクワ」及びレーニン・コルホーズ議長に復帰。1997 年 2 月、ロシア農工同盟議長。1997 年 3 月 23 日、ジュガーノフ・ロシア連邦共産党議長が率いる国民愛国同盟支持候補としてトゥーラ知事選に得票率 62%で初当選。2001 年 4 月 22 日、得票率 70%で州知事に再選。2005 年 4 月 23 日の任期満了に伴い、知事を退任。後任知事候補の選定には中央連邦管区大統領全権代表ポルタフチェンコが重要な役割を果たしたとされる。候補者は 29 人、19 人、そして 6 人に絞られ、副全権代表のアントン・フョードロフが再三にわたってヒアリングを実施、当初はハリトーノフ同州連邦査察官が有力候補とも目されたが、最終的には、2000 年の大統領選挙の際にプーチン陣営の同州選挙参謀を務めた「制御システム機器設計ビューロー」会社第一副社長ヴャチスラーフ・ドミートリエヴィチ・ドゥートカが指名された。ドゥートカは 2005 年 3 月 30 日、州議会は 38 人中 37 人（97.37%）が賛成して承認された。ドゥートカが候補者に指名された際には、ポルタフチェンコによれば、トゥーラ出身者であること、高いレベルの専門家で管理職経験が豊富なこと、またトゥーラ州にこれまで激しい政治的対立があったことから、どの政党にも属していないことが考慮されたという。またドゥートカは、スタロドゥプツェフおよびハリトーノフ連邦査察総監からも支持されたという。

ドゥートカは、1960 年 4 月 23 日トゥーラ州生まれ。1982 年トゥーラ高等砲術学校卒業後、国防省トゥーラ州ミサイル・火砲総局勤務。1998 年から「制御システム機器設計ビューロー」会社勤務。2000 年から第一副社長兼設計長・技師長。

4.3.3.　北オセチア共和国

前大統領はアレクサーンドル・セルゲーエヴィチ・ザソーホフ。1934 年 4 月 3 日北オセチア自治共和国（当時）オルジョニキッゼ（現ヴラジカフカース）市生まれ。1957 年北カフカス鉱山冶金大学卒業後、北オセチア自治共和国全連邦レーニン共産主義青年同盟（コムソモール）オルジョニキッゼ市委員会第一書記、その後、

コムソモール中央委員会事務局、ソ連青年団体委員会、アジア・アフリカ諸国連帯委員会に勤務。1986-88 年駐シリア大使。1988-90 年ソ連共産党北オセチア州委員会第一書記。1989 年 3 月、ソ連邦人民代議員に当選（1991 年 12 月まで）。1990 年ソ連最高会議国際問題委員会議長。1990 年 7 月-1991 年 8 月ソ連共産党中央委員会政治局員兼書記。1992 年ロシア連邦人民代議員当選（1993 年 10 月まで）。1993 年 12 月ロシア連邦国家会議（下院）議員当選、1995 年 12 月再選（1998 年 1 月まで）。1998 年 1 月 18 日、得票率約 76%で北オセチア共和国大統領に初当選。2002 年 1 月 27 日、再選。2005 年 6 月、任期満了を待たずに早期辞職を表明、北オセチア共和国執行権力機関代表連邦会議（上院）メンバーに就任。

ザソーホフの後任には、タイムラズ・ザムベコヴィチ・マムスーロフが指名され、2005 年 6 月 7 日、共和国議会により 92.54%の賛成で承認された。マムスーロフは、1954 年 4 月 13 日、北オセチア共和国ベスラン市生まれ。1976 年北カフカス鉱山冶金大学卒業後、「北カフカス作業用エレベーター建設」会社勤務。1978 年からコムソモール専従となり、1982 年コムソモール中央委員会コムソモール組織部指導員。1983 年コムソモール北オセチア州委員会第一書記。1989 年ソ連共産党北オセチア州委員会監察員。1990 年ベスラン市プラヴァベレージエ地区ソヴィエト執行委員会議長。1994 年北オセチア共和国最高ソヴィエト第一副議長。1995 年北オセチア共和国プラヴァベレージエ地区行政府長。1998 年 2 月-2000 年 10 月、北オセチア共和国政府議長。2000 年 10 月 19 日、北オセチア共和国議会議長に選出。

ザソーホフの早期辞職は地元ではベスラン事件との関係で理解されているが、マムスーロフも「28 年間、ザソーホフ学校で学んできた」と言われており、ザソーホフ・チームの一員であることは明白で、地元住民からは、「事件後、チームは全員辞職すべきだったのに」との批判的意見もある。

4.3.4.　ニジェゴロド州

前知事はゲンナージー・マクシモヴィチ・ホーディレフ。ホーディレフは 1942 年 9 月 23 日生まれ。1966 年レニングラード（現サンクト・ペテルブルク）機械大学卒業。1958-83 年ゴーリキー（現ニジニノヴゴロド）機械製作工場勤務。1966-83 年同工場コムソモール委員会書記、ソ連共産党委員会副書記、書記。1970 年コムソモール・ゴーリキー市モスクワ地区委員会第一書記。1983-87 年ソ連共産党中央委員会組織党活動部指導員、課長代理。1987-88 年ソ連共産党ゴーリキー（現ニジェゴロド）州委員会第二書記。1988-91 年ソ連共産党ニジェゴロド州第一書記。同州人民代議員ソヴィエト議長。1989 年 3 月、ソ連邦人民代議員に当選（1991 年 12 月まで）。1991-95 年「ソユース」株式会社「ミール」支社総支配人、ニジェゴロド州商工会議所会頭。1995 年 12 月、国家会議（下院）議員に当選（所属会派はロシア連邦共産党）。1998 年 10 月、反独占政策・企業活動支援大臣に任命。1999 年 5 月、政府総辞職により大臣辞職。1999 年 12 月、国家会議（下院）議員に再選（所属会派はロシア連邦共産党）。2001 年 7 月 29 日、ニジェゴロド州知事選にロシア連邦共産党支持候補として立候補、1 回目投票は得票率 20.82%、決選投票は得票率 59.80%で初当選。

ホーディレフの後任には、モスクワ市政府第一副首相のヴァレーリー・パヴリノヴィチ・シャンツェフが指名され、2005 年 8 月 8 日、州議会により 85.71%の賛成で承認された。ニジェゴロド州知事の選定に沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表のキリエンコが果たした役割はあまり大きくなかったとされている。最終的な候補者としてノミネートされたのはシャンツェフとルークオイル副社長で同州議会議員のヴァジム・ヴォロビヨーフであったが、当初、キリエンコによって準備された候補者リストにはシャンツェフの名前はなかったからである。キリエンコが影響力を行使できなかったのは、キリエンコが大統領全権代表に任命されたあと、同州の重要ポストに側近を配するなど絶対的な権力を持つようになったため、クレムリンがそれに対抗する強力な知事を送り込みたいと考えるに至ったからだという。また前任者が共産系であるため、共産党勢力に対する政治力も考慮されていると思われる。シャンツェフはニジェゴロド州とは無関係であり、異例の人事とされたが、その後、カリーニングラート州知事ボースやイヴァノヴォ州知事メニなど、地元と無関係の人物が指名される人事が目立つようになった。

シャンツェフは、1947 年 6 月 29 日コストロマ州生まれ。1966 年航空技術専門学校卒。1968-75 年モスクワ市「サリュート」電子工場勤務。同工場コムソモール委員会書記。1971 年ソ連共産党入党。1975 年から同工場党委員会書記代理、ソ連共産党ペロヴォ地区委員会工業運輸部課長代理、ソ連共産党モスクワ市委員会指導員。1980 年からソ連共産党モスクワ市委員会機械製作部副部長。1986 年からモスクワ市ペロヴォ地区ソヴィエト執行委員会議長、ソ連共産党ペロヴォ地区委員会第一書記、モスクワ市ペロヴォ地区ソヴィエト議長。1990-91 年ソ連共産党モスクワ市委員会書記。1987-93 年モスクワ市ソヴィエト代議員。1991 年 8 月から「ディナモ」ホッケークラブ営業部長、ロシア連邦共産党モスクワ市組織執行委員会副議長。1994 年 7 月、モスクワ市南部行政管区長。1996 年 6 月 16 日、モスクワ市社会問題担当副市長に選出。1999 年 12 月 19 日、モスクワ市経済政策都市開発担当副市長に再選。2000 年 1 月、モスクワ市政府第一副首相。

4.3.5.　アルタイ辺区

ミハイル・エフドキーモフ知事が 2005 年 8 月 7 日に交通事故で死亡したのを受け、後任には、ロシア連邦大統領府国家公務問題局長アレクサーンドル・ボグダノヴィチ・カルリンが指名され、2005 年 8 月 25 日、アルタイ辺区議会により 93.44%の賛成で承認された。

カルリンは、1951 年 10 月 29 日アルタイ辺区生まれ。1972 年スヴェルドロフスク法科大学卒業後、アルタイ辺区ビイスク市地方検察局予審判事、上席予審判事として勤務。1974 年からビイスク市地方検察局検事補佐官。1977-82 年ビイスク市プリオブスク地区検察局副検事。1982-83 年アルタイ辺区バルナウル市地方検察局副検事。1983 年アルタイ辺区地方検察庁部長。1986 年ソ連高等検察庁検事。1989-90 年ソ連検事総長補佐官、その後、ソ連高等検察庁局長。1992 年 2 月、ロシア連邦最高検察庁部長。1993 年ロシア連邦最高検察庁局長代理。1994 年ロシア連邦最高検察庁部長、1996 年ロシア連邦最高検察庁局長。2000 年 4 月 28 日、ロシア連邦法務次官。2001 年 4 月、法務第一次官。2004 年 4 月、ロシア連邦大統領府国家公務問題局長。カルリンが知事に指名されたのは同辺区出身者でどの政治グループにも属していないことが考慮されたという。

4.3.6.　イルクーツク州

前知事ボリース・アレクサーンドロヴィチ・ゴヴォーリンは 1947 年 6 月 27 日イルクーツク市生まれ。1970 年イルクーツク工業大学卒業後、「イルクーツク電力」高電圧網の「南部電力網」勤務。1980-83 年「南部電力網」副社長。1983 年イルクーツク市スヴェルドロフスク地区ソヴィエト執行委員会副議長、議長、イルクーツク市ソヴィエト執行委員会住宅管理部長、イルクーツク市ソヴィエト執行委員会副議長。1990 年イルクーツク市ソヴィエト執行委員会議長。1992 年ロシア連邦大統領によりイルクーツク市行政長官に任命。1994 年 3 月、イルクーツク市長選に得票率 80%で初当選。1997 年 7 月 27 日、イルクーツク州行政長官選挙に「我らが家－ロシア」党支持候補として立候補し、得票率 50%で当選。2001 年 8 月 19 日、決選投票において得票率 47%で再選。

ゴヴォーリンの後任には、ロシア鉄道会社東シベリア鉄道管理局長アレクサーンドル・ゲオールギエヴィチ・チシャニンが指名され、2005 年 8 月 26 日、イルクーツク州議会により 93.33%の賛成で承認された。ゴヴォーリンの指名の背景には、プーチンと近い関係にあるロシア鉄道会社社長ヴラジーミル・ヤクーニンの働きかけがあったとされている。

チシャニンは、1966 年 4 月 20 日チェリャビンスク州生まれ。チェリャビンスク鉄道専門学校卒業後、1987 年、南ウラル鉄道管理局トラクター製作所勤務。1988 年南ウラル鉄道管理局チェリャビンスク操車部、1989-91 年南ウラル鉄道管理局トラクター製作所長。1991-96 年南ウラル鉄道管理局チェリャビンスク輸送部次長、部長。1997-98 年南ウラル鉄道管理局輸送部副部長、南ウラル鉄道管理局輸送部第一副部長・南ウラル鉄道管理局操車センター長。2000 年南ウラル鉄道管理局次長・輸送部長、2001-02 年ザバイカリエ鉄道管理局チタ部長、2002-03 年ザバイカリエ鉄道管理局次長・輸送部長。2003 年ザバイカリエ鉄道管理局第一次長。2004 年 4 月、東シベリア鉄道管理局長。

4.3.7.　カリーニングラート州

前知事ヴラジーミル・グリゴーリエヴィチ・イェゴーロフは、1938 年 11 月 26 日生まれ。前バルト艦隊司令長官。2000 年 11 月 19 日、カリーニングラート州知事選の決選投票において得票率 56.47%で初当選。

イェゴーロフの後任には、ロシア連邦国家会議（下院）副議長ゲオールギー・ヴァレンチノヴィチ・ボースが指名され、2005 年 9 月 16 日、カリーニングラート州議会により 93.1%の賛成で承認された。

ボースは、1963 年 1 月 22 日モスクワ市生まれ。1986 年モスクワエネルギー大学卒後、全連邦科学技術照明工学研究所「VNICI」勤務。1991-93 年「照明サービス」社部長、1993-95 年「照明サービス」社・社長、1995 年 12 月、ロシア連邦国家会議（下院）議員当選。1996-97 年「我らが家－ロシア」会派副議長。1998 年 9 月 29 日、国税庁長官に任命、その後、国税公課大臣に任命。1999 年 5 月、政府総辞職に伴い大臣を辞任。1999 年 12 月、ロシア連邦国家会議（下院）議員に再選。1999-03 年「祖国－全ロシア」会派副議長。2003 年 12 月、ロシア連邦国家会議（下院）議員に再選。2003-05 年 6 月 21 日、国家会議（下院）副議長、「統一ロシア」会派幹部会員、「統一ロシア」党最高会議メンバー。ボースはカリーニングラート州とは無関係で、ニジェゴロド州知事シャンツェフ、イヴァノヴォ州知事メニらとともに、ルシコフ・モスクワ市長の人脈であることからいろいろな憶測がなされている。カリーニングラートの地理的・経済的・政治的条件から政治力・管理能力・経済手腕・対 EU 交渉力を考慮した人事と考えられている。

4.3.8.　イヴァノヴォ州

前知事ヴラジーミル・イリイチ・チーホノフは 1947 年 2 月 4 日生まれ。1995 年および 1999 年に同州からロシア連邦国家会議（下院）議員に当選している。ロシア連邦共産党イヴァノヴォ州委員会第一書記。2000 年 12

月 17 日、イヴァノヴォ州知事選挙の決選投票において 60%以上の得票率で当選。

チーホノフの後任には、モスクワ副市長ミハーイル・アレクサーンドロヴィチ・メニが指名され、2005 年 11 月 22 日、イヴァノヴォ州議会により 91.43%の賛成で承認された。

メニは、1960 年 11 月 12 日、モスクワ州ザゴールスク（現セルギエフ・パサート）市生まれ。石油化学ガス工業大学入学後、モスクワ国立文化大学映像表現学部に転学。卒業後 1983 年からモスクワ市およびモスクワ州の文化施設に勤務。1991 年から映画制作会社に勤務。1993 年モスクワ州議会議員に当選。1995 年ロシア連邦国家会議（下院）議員に当選。2000 年 1 月、モスクワ州副知事に選出。モスクワ州政府第一副首相。2002 年 11 月、モスクワ市副市長に任命。2003 年 12 月、モスクワ市副市長再任。メニも、シャンツェフ、ボースらと同様、ルシコフ人脈であり、またイヴァノヴォ州には無関係の人物である。前任者は地元の共産党幹部であり、共産勢力の強い地域であるため、共産党を抑える政治力も期待されていると思われる。

4.3.9.　コリャーキア自治管区、カバルジノ・バルカリア共和国、チュメニ州、アルタイ共和国

コリャーキア自治管区知事には同自治管区副知事を、カバルジノ・バルカリア共和国首長にはカバルジン人出身のモスクワの銀行家で 2003 年まで連邦大統領同共和国常駐代表を、チュメニ州知事には元同州副知事でチュメニ市長を、アルタイ共和国首長には元同共和国内相で同共和国連邦査察総監を指名しており、いずれも地元に関係のある与党系中堅若手有力実務家ないし政治家であるが、詳細は省略。

4.3.10.　小括

連邦構成主体首長の指名制導入を「民主化の後退」と評価することには賛成できない。公選が行われていた 1995 年から 2004 年にかけてのロシアの各地方が必ずしも「民主的」であったわけではないからである。したがって、連邦構成主体首長の指名制導入は、中央集権制の強化ないし執行権力の垂直的構造の強化と評価すべきである。公選制が行われていた当時、クレムリンにとって都合のよくない首長を落選させるには高いコストがかかり、それにも拘わらず成功しないことも少なくなかったことを考えると、指名制導入後は、よけいなコストをかけずにクレムリンの政策を忠実に実行する首長を配置することができるシステムが確立されたわけで、クレムリンの地方政策は以前よりはスムースに進行すると考えられる。「民主主義」の担保は地方議会選挙、あるいはやストライキやデモなどの住民による直接的行動および行政訴訟などにかかっている。

4.4.　連邦構成主体議会選挙結果

	投票日	阻条	統一ロ	共産	自民	祖国	その他
タイムィル自治管区	20050123	?	**31.16**		11.05		諸派 21.76 国民 13.30
ネネツィア自治管区	20050206	7	24.01	**25.86**	10.50		諸派 10.57 生活 9.11
ヴラジーミル州	20050320	7	**20.53**	20.33	8.22		年金 10.11 生活 9.97
ヴォロネジ州	20050320	5	**29.12**	13.65	5.95	21.02	諸派 6.41
リャザニ州	20050320	?	**22.19**	15.16	8.43	12.98	諸派 10.67 諸派 10.06 右派 5.54
アムール州	20050327	3	16.26	13.15	3.63	4.02	**諸派 17.66** 右派 12.70 年金 8.32 諸派 5.07
マガダン州	20050522	?	**28.76**	13.56	16.72		年金 20.68
ベルゴロド州	20051016	5	**52.78**	18.44	6.75	6.42	
コストロマ州	20051204	3	**29.99**	17.48	8.59	9.06	農業 11.65 生活 4.71
イヴァノヴォ州	20051204	5	**32.10**	11.12	12.98	10.51	年金 9.59 右派 5.37
モスクワ市	20051204	10	**47.25**	16.75			ヤーブラコ 11.11
ノヴォシビリスク州	20051211	7	**33.12**	21.66	9.70		農業 13.43
トヴェーリ州	20051218	5	**33.23**	14.69	7.41		人民の意志 7.75 農業 5.17

注：太字は第一党。阻止条項の数字は推定。投票日欄以外の数字の単位は%

5.　連邦構成主体の再編

5.1.　ペルミ州とコミ・ペルミャキア自治管区との合併

2003 年 12 月 7 日に国家会議（下院）選挙と同時に住民投票を実施。ペルミ州での投票率 62.47%、賛成票率

84%。コミ・ペルミャキア自治管区での投票率 65.64%、賛成票率 89.7%。合併は 2005 年 12 月 1 日に実施。合併後の連邦構成主体名はペルミ辺区。ペルミ辺区首長はペルミ州知事が留任。この日から連邦構成主体の数は 89 から 88 に減少。

5.2.　クラスノヤルスク辺区、エヴェンキア自治管区、タイムィル（ドルガノ・ネネツィア）自治管区の合併

2005 年 4 月 17 日に住民投票を実施。クラスノヤルスク辺区での投票率 62.69%、賛成票率 92.4%。エヴェンキア自治管区での投票率 79.92%、賛成票率 79.87%。タイムィル（ドルガノ・ネネツィア）自治管区での投票率 62.9%、賛成票率 69.95%。合併は 2007 年 1 月 1 日に実施。合併後の連邦構成主体名はクラスノヤルスク辺区。この日から連邦構成主体の数は 88 から 86 に減少。

5.3.　カムチャツカ州とコリャーキア自治管区との合併

2005 年 10 月 23 日に住民投票を実施。カムチャツカ州での投票率 56.44%、賛成票率 84.99%。コリャーキア自治管区での投票率 76.43%、賛成票率 89.04%。合併は 2007 年 7 月 1 日に実施。合併後の連邦構成主体名はカムチャツカ辺区。この日から連邦構成主体の数は 86 から 85 に減少。

5.4.　イルクーツク州とウスチ・オルダ・ブリャーチア自治管区との合併

2006 年 4 月 16 日に住民投票を実施予定。合併は 2008 年始めに実施予定。その結果、連邦構成主体の数は 85 から 84 に減少する予定。

5.5.　今後の可能性

アギン・ブリャーチア自治管区、ネネツィア自治管区、ハンティ・マンシア自治管区、チュコトカ自治管区、ヤマロ・ネネツィア自治管区などが隣接する連邦構成主体と合併する蓋然性があるが、ネネツィア自治管区およびヤマロ・ネネツィア自治管区の指導部は石油・天然ガスが豊富で豊かなため、同様に豊かな隣接するチュメニ州との合併には反対している。チュコトカ自治管区のロマン・アブラモーヴィチ知事は地位に固執する可能性がある。アギン・ブリャーチア自治管区と隣接のチタ州との合併は議論されていない。他方、ブリャーチア共和国大統領のレオニード・ポターポフは、ブリャーチア共和国、イルクーツク州、チタ州、ウスチ・オルダ・ブリャーチア自治管区、アギン・ブリャーチア自治管区の 5 連邦構成主体を合併させたバイカリエ辺区を提唱している。イルクーツク州知事のゴヴォーリン（当時）は、チタ州とアギン・ブリャーチア自治管区を除いた 3 連邦構成主体の合併を支持していたが、この提案にはブリャーチア共和国が明らかに満足しない。ネネツィア自治管区とアルハンゲリスク州との合併構想は 2005 年末にネネツィア自治管区議会の代表により拒否された。9 自治管区のほか、唯一、ユダヤ人自治州があるが、ハバロフスク辺区あるいはアムール州との合併はまだ理論的な問題にとどまっている。他方、非現実的ではあるが、クムィキア共和国、ノガイ共和国、沿ヴォルガ諸民族共和国、レズギスタン共和国の創設などの連邦構成主体数の減少に逆行する構想も一部には存在する。

いずれにせよ 80 を超える連邦構成主体の数は、人口がロシアの約 2 倍ある米国の 50 州などに比べても格段に多く、世界の連邦制国家の中では最多であることから、今後、連邦構成主体の再編による連邦構成主体数の減少がさらに進む可能性があると考えられる。知事指名制導入がこの連邦構成主体再編を加速する可能性もあろう。